

「新しい民主主義」の核＝「参加」・ 「分権」・「熟議」を精察する

— 続論：人類史的新段階「協同社会システム」への胎動を理解するために —

Participation, Decentralization and Deliberative Democracy:
The Essence of a Renewal of Democracy

飯 尾 要
Iio, Kaname

「われわれが、今、民主主義の原理と実践における考え方を一新 (renewal) する真っ只中にあることは、もはや否定し難いと言えよう。」スティフェン・マセドー (Stephen Macedo) ⁽¹⁾『熟議する政治』

「人間にとって、権力もそれによる支配も要らない。要るのは話し合いだけである。」(飯尾) ⁽²⁾

ABSTRACT

As Professor Stephen Macedo has argued: “That we are in the midst of a renewal of interest in democratic principles and practices seems hard to deny.” (“Introduction”, Macedo ed., *Deliberative Politics*.) ⁽³⁾ At the heart of this new democracy are participation, decentralization and deliberation. We analyze the essence of these three key elements.

(1) S. Macedo プリンストン大学教授。Macedo (ed.) (1999) p.3 (Introduction) .

(2) 飯尾 (1991) 318 ページ。

(3) Macedo, *op.cit.*

目 次

- 1 はじめに——激しい変動の今こそ広く人類史的新時代「協同社会システム」の核心＝「参加」「分権」「熟議」をしっかりと考えておこう。
- 2 新時代到来の根底——「情報システム史観」からの視角再確認。
 - 2.1 アメリカニズム型グローバリゼーションの行き詰まりとソ連崩壊は同根。＜一様化＞＝＜支配と権力＞志向の崩壊。
 - 2.2 情報システム史観による自然・人類史の五段階。新時代は人類史上“文字”以来の変革。情報技術革命が生む＜支配型通信学習社会から協同型通信学習社会＝新しい真の民主主義への進化＞。
 - 2.3 新時代では、人間社会システムの特性＝「各人の自律主体性」の相互確認に立つ“真の協同”が開花。その核となる「参加」「分権」「熟議」。
- 3 新時代の「参加」を考えると、必要なのは「なにかに参加させてもらう」という語義からの脱却。「参加」の本質は、すべての人が協同体としての社会・組織における真の「当事者＝主体としての主権」をもつこと。しかも、参加は“参加者”の利益のためにのみ生まれるのではなく人々の間の「関係づくり」を刷新し、すべての人にプラスを生む漸進的体制変革。
 - 3.1 （労働者参加）；企業体における労働者の本来のあり方は、企業体の「主権」＝「経営権」を分け持つ一方の主体である。これが大原則となる。労働と資本のシステムは続く。しかし＜資本による制御＞に立つ「資本主義」ではなくなる。このシステム変革の現実化が根幹である。完全な労使協議制の確立。
 - 3.2 （消費者参加）；消費者は経済社会を成り立たせる一方の主体であり、＜社会経済ルール＞の決定権・主権を供給者と対等に分け持つ主体である。“見えざる手”からの脱皮。「互酬」原理に立つ事前調整を市場経済に多様な形で導入する原理的改革。「協同的市場経済」への方向。「社会性」に立つ企業へのシステム変革。
 - 3.3 （市民参加）；市民・住民が政治・行政の主権者であることの現実化。「お任せ代議制」からの完全な脱皮と「分権化」。
 - 3.4 参加が生む“互いの尊重に立つ「関係づくり」”。協同が協同を生む中ですべての個人と社会が成長する「参加力」による漸進的体制変革の現実化。
- 4 分権と参加は一体である。「分権」の本質は、「個人の主権」に立って全社会システムを個人の「手の届く組織」とする事。「補完性原理」展開がもつ

歴史的な重要性。「個人」にヨリ近い“機関”・コミュニティを「基盤」としつづつ積み上げる「逆ピラミッド」の推進が原則。情報新時代における「広域化」と「分権化」の不可分性が大切。「広域」内における、さらなる分権化、基礎自治体強化の推進こそがキーポイント。

- 5 新しい民主主義は「熟議する民主主義」。——“多数決＝民主主義”ではない。“相互学習と協同点の模索のための討論・話し合い”が民主主義。多数決はつねに「協同」への経過点。人間社会システムの特性たる「価値志向性」の展開＝「価値」の多元性の徹底的尊重。
- 6 「参加」・「分権」・「熟議」の一体性と「新しい民主主義」。東日本大震災の教訓。

1 はじめに——激しい変動の今こそ広く人類史の新時代「協同社会システム」の核心＝「参加」「分権」「熟議」をしっかりと考えておこう。

三月十一日の震災・津波・原発災害このかた、わが国は最大の困難に見舞われている。そして、わが国民がその総力をあげて対処している。そこでは多くの問題についての根本的な整備や再編成も論議になって来ている。その現実には本稿思索の最中に起きた。この問題については本稿の最後でも触れたい。しかし、このような時であればこそ、これからの時代のあるべき姿についての基本的な考え方をしっかりとさせておくことも、層一層、大切といえるのであり、本論の役割もそこにあると思いたい。そのような想いを込めて本論の考察を進めたい。また一般的にも、いまや世界でも日本でもこれまでにない様々の変動が顕著である。その現れ方はきわめて多様であるにせよ、その多様性も含め新時代への胎動が深部で日を追って進みつつある兆しである。まだまだ遅れている地域も多く、またいろいろな面で「前進」や「反動」など一進一退があるにせよ、今日の世界の深部で新しい方向が「民主主義の一新」というニュアンスで胎動しつつあることは、冒頭に引用したマセドーの言葉にも表明されている通りである。この時点にあって何よりも大切なことは、新時代の核である「参加」「分権」「熟議」のコンセプトについて、これまでの既成感覚ではなくヨリ新しい時代のコンセプトとして、しっかりと深く捉え直すことである。

筆者はさきに「始まった人類史の新段階：協同社会システムへの胎動。支配と権力の終焉⁽⁴⁾」を書いた。今回は、その続編といえる。前回に述べた“到来しつつある人類史の新段階・協同社会システム＝新しい民主主義”の核心となる「参加」「分権」「熟議」のコンセプトそのものについて、よりくわしく考察したい。

2 新時代到来の根底——「情報システム史観」からの視角再確認。

さて本論に入る前に、新時代到来の本質をどう見るかについての認識を再確認しておかねばならない。これについては前稿でくわしく展開したが、⁽⁵⁾ここで要約して再掲すること必要であろう。

2.1 アメリカニズム型グローバリゼーションの行き詰まりとソ連崩壊は同根。

根底は＜一様化＞＝＜支配と権力＞志向の崩壊

われわれに到来する新時代を本格的に感じ始めさせた大きな一つは、やはりオバマ選挙であろう。オバマは着任後、核兵器廃絶演説をはじめ多くの刷新を見せた。当然に、その後いろいろな面で一進一退はあるが、事態の本質はその当面の動きにあるのではない。事態の本質は、米国民が人種差別を超えて、このオバマを登場させたというアメリカ立国以来の事態そのものの出現である。そこには、オバマ以前に続いてきたアメリカニズム型グローバリゼーションが行き詰ってきたという現実を米国民が感じ取ったという事が現れている。さらにそこで大切なのは、このアメリカニズム型グローバリゼーションの動揺が、かつてのソ連圏崩壊と同根だということである。すでに18年前に、そのような理解を、独自の視角から示唆した日本のすぐれた思想家がいた。それは、アメリカニズム型グローバリゼーションを厳しく批判したジョン・グレイ(J.Gray)が、その著書の中で一つの先駆的示唆として引用した梅原猛である。

(4) 飯尾 (2010)。

(5) 同上, とくに3～19ページ。

梅原は 1992 年の *New Progressive Quarterly* で次のように述べた。

「……ソ連の劇的な崩壊は、近代性の主流である西欧自由主義の崩壊の先駆けに過ぎない。自由主義は、マルクス主義の代替物、歴史の終わりにおける支配的なイデオロギーであるどころではなく、次に倒れるドミノだろう。」⁽⁶⁾

なおグレイが、ここで梅原のいう「西欧自由主義」を、グレイの批判するアメリカニズム型「グローバルな自由放任体制」(*global laissez-faire*) につながるものとして引用していることも言うまでもない。⁽⁷⁾ では、かつてのソ連圏崩壊と今日のアメリカニズム型グローバリゼーションの行き詰まりの「同根」性はどこにあるのか。それは、両者がともに、社会ないし世界に対しそれぞれの
<一様化>志向の強制と<一元的支配システム>の実現努力に立っていることである。

かつてのソ連の集権主義と一様化志向はよく知られている。⁽⁸⁾ 20 世紀後半の時が経つにつれてソ連・東欧でも生産・消費の発展と多様化がみられ、とくに情報技術革命が問題になり始めた 70 年代とともにソ連型集権計画経済が国民の必要に応えられない欠点が強く現れた。それでも 74 年秋・東京で開かれた日ソ経済学シンポジウムでソ連の主要報告者モーデイン (A.Modin) は、「コンピュータの国家的集中的ネットワークの構築徹底化で乗り切る」と述べた。そのとき予定討論者であった筆者は、「そのような方向は失敗するのではないか」と述べた。⁽¹⁰⁾ それから十数年、ソ連圏は崩壊した。ソ連崩壊とともに「自由企業体制が向かうところ敵なしの世界」(ギデンス)⁽¹¹⁾ で「すべての国の経済生活をアメリカの自由市場のイメージに従って造り変える」(グレイ)⁽¹²⁾ というア

(6) Umehara (梅原猛) (1992) p.10. Gray (1998) p.166. 邦訳 234 ページ。

(7) Gray (1998) 第 8 章, pp.196 ~ 200, 邦訳 275 ~ 281 ページなど参照。

(8) たとえば飯尾 (1991) 第 7 章。

(9) たとえば、モスクワ大学ポポフ教授の指摘。G.Popov (1989) 邦訳 10 ページ。

(10) Modin (1974) . ソ連中央数理研究所長代理。飯尾 (1991) 285 ページ。

(11) Giddens (1990) 邦訳 231 ページ。

(12) Gray (1998) p.4. 邦訳 6 ページ。

メリカニズム型グローバリゼーションが登場した。それは「自由放任」志向で多様化のように聞こえるが、実体的には、すぐれたアメリカニズム研究者・川島正樹氏が指摘するように、「市場原理」と「自己責任レトリック」を柱として「社会的格差」を社会問題から消去する「アメリカニズムの世界標準化」を志向する一様化としての「システム化圧力」に他ならなかった。⁽¹³⁾そして、一様化・集中化支配志向のソ連が崩壊し、今また同根のアメリカ型グローバリゼーションが行き詰まりつつある。それは何故か。それは、90年代後半から今日にかけて、人類史の上で、大きな変動が底部で進行しつつあるからである。その変動は、“ポスト近代”といった程度の枠組みに収まるものではない。そのことを理解するには若干の説明が要る。次節に移ろう。

2.2 情報システム史観による自然・人類史の五段階。新時代は人類史上“文字”以来の変革。情報技術革命が生む＜支配型通信学習社会から協同型通信学習社会＝新しい真の民主主義への進化＞。

前述の“変動”の理解のためには、自然史・人類史の展開を“情報・制御システム”の視点からみる次の視角が必要となる。この分析視角を「情報システム史観」と名づけている。自然史・人類史の展開を“情報と制御”の視点からみて次の五つの段階で見ることができる。⁽¹⁴⁾

(1) 第一段階＝物質の相互作用

自然の発展の端緒的段階として、自然の物理・化学システムで一定の環境条件による相互作用によって「相転移」など各種システム構造の形成・変化が現れる。このレベルで現れる現象は、「制御」というのには、ややふさわしくない。「物質の相互作用による変化」とよんでおこう。

(2) 第二段階＝生物・DNAによる＜制御＞の発生

生物とDNAの発生とともに、生物が環境条件を受け取って環境に働きかけ

(13) 川島編（2005）iv ページ。

(14) 詳細は飯尾（2010）、飯尾（1999）、飯尾（1998）第4.10章。

る、すなわち自らと環境との関係を「制御」するとよべる多様な構造が展開する。しかし、DNAは世代間で伝承されるが、メモリー装置としては「書き込み」が利かないROM (Read Only Memory) 型記憶装置である。したがって、その限りでは、生物の生態・制御は、個体的にも世代的にも固定的で、その発達はDNAの突然変異に依存する。これだけでは制御はワンパターンになり有効性も発展しない。

(3) 第三段階＝中枢・脳による＜学習制御＞の発生・＜経験学習＞

やがて、生物がその行動経験の中で得た「学習成果」を“刷り込み”できるRAM (Reader Access Memory) 型記憶装置としての「中枢神経系・脳」が生まれる。扁形動物のプラナリアから、四億年前の原始魚類を経てヒトにいたる脳・中枢の登場である。これによって、個体が制御ルール・行動様式を改善していく「学習制御」(learning control) が生まれる。この段階は行動経験による「経験学習」(learning by doing) とよばれる。しかし、脳・中枢による学習成果をDNAによって「親」から「子」に「伝承」することはできない。「子」は学習を常に一から始める。その限りでは、世代の学習成果を「歴史」的に積み上げていく「発達」は不可能である。人間の脳による次の段階が生まれる。

(4) 第四段階＝人間による「文字」の発生と＜通信学習＞。文化と技術の展開。しかし＜支配と権力＞を基礎づける＜支配型通信学習＞段階。

すぐれた脳科学者・故塚原仲晃も言ったように、人間の脳は、DNA・脳に続く「第三の記憶系の出現」(塚原)として、すぐれた「外部記憶」(塚原)システムとしての「文字」を生み出す。脳科学者エックルス (J.C.Eccles) は「人類史上最大の発明の一つ」と言った。人間はこれによって互いの学習経験を時間的・空間的に他の人間に伝える、質的に発展した学習制御としての「通信学習」(learning through communication) の段階を自然史・人類史に生んだ。⁽¹⁵⁾人間は経験学習と通信学習を織り合わせた学習能力を展開し、歴史的にも空間的

(15) 飯尾 (1998) 39～49 ページ。なお以下の部分も含め飯尾 (1999) 16～29 ページ。塚原 (1987) 154～7 ページ。Eccles (1989) 。

にも学習を増幅した。これが人間固有の「文化」と「技術」の歴史的展開である。

しかし、人間の通信学習が始まって以来、今日にいたる第四段階は、一貫して内容的には＜社会における一部の人々が、なんらかの形で他の人々を支配するシステム＞を基礎づけるものとしての「支配型通信学習」の時代であり続けてきた。もともと、記号文字として最古の楔形文字によって伝えられた情報内容は、王と王族への賛辞や服従を示す文章であり、また、それらの文字を教え扱う者は貴族階級に属する人々であった。⁽¹⁶⁾近代にあっても、＜文字・記号＞は＜エリートの知＞として続いた。アダム・スミスも「今日の社会では、思考と理性はごく少数の人々による仕事となり、それら少数の人が巨大な働く大衆の思想と理性を供給している」というように、⁽¹⁷⁾“大衆”の側は情報水準・知的水準が低く、発信能力を持たず「上」からの情報を受信し、情報内容の＜一様化＞を生み出す。この情報状況に立つて、「上からの制御」の＜集中化＞が進行する。これが「支配型通信学習」にほかならない。なんらかの形で形式的制度だけ民衆の意見を反映する形をとり、内実は「通信学習」を支配する権力者が支配権をもつ集中型である。その＜集中化＞状況は、19世紀末から20世紀にかけて、重化学工業革命などによるさらなる技術発展と大企業化や都市化、マスメディアの進展などの現象も加わって、よりいっそう社会全般に進行する。⁽¹⁸⁾このようにして20世紀半ばまでは、世界に「支配型学習」による「上からの制御」が普及した。しかし今、その一極であったソ連が崩壊し、またもう一極の「アメリカニズム型グローバリゼーション」が行き詰まりつつある。そこに今日の情報技術革命が生む自然史・人類史の「第五段階」がある。

(5) 新段階としての第五段階＝＜協同的通信学習＞段階の到来。情報技術革命による一般労働の知的化、＜多対多＞通信、情報の共有化。一般人の情報水準の発展と＜参加力＞の増大。「文字」以来の＜支配＞型の崩壊。

(16) Bottero (1993) 邦訳 25,43,91,109 ページ。Jean (1987) 邦訳 24～25 ページ。

(17) William (1963) p.52. (Note3).

(18) 以下の20世紀の展開部分については飯尾(1991)第5,7章に詳述している。

今日の「情報技術革命」は、社会の基盤である「労働」と「通信」に根本的な変化を生みだし、これまでの＜支配型通信学習＞の段階を終わらせる。技術研究家リリー（S.Lilley）が早くから示唆したように、情報技術革命はこれまでの「機械化」の「逆転」であり、単純労働をなくす方向をとる。⁽¹⁹⁾すべての労働者の「知的化」が産業のすべての分野で進行する。一つの道筋は、多くの労働者が多様な形で情報システムの操作・管理・計画にたずさわる道筋である。もう一つの道筋は、コンピュータに乗り切らない交渉・協議・計画などについて多くの労働者がたずさわる道筋である。これらの道筋を通り全ての労働者が専門労働者となる。もはや「管理する者と管理される者との境界を規定した分岐そのものが消えていく」⁽²⁰⁾（S.ズボフ）。これまでのように、情報が「上」だけに集中し「上」からの命令で、何も知らない「下」の者が働くという支配システムは崩れて行かざるを得ない。さらに今一つ重要なのが、情報技術革命がもたらした「通信革命」である。通信革命は＜多対多・双方向＞かつマルチメディアの通信を生みだし、これまで巨大組織だけが発信者であったような通信能力が中小組織・労働者・一般市民に可能となる。発信者の分散と「情報の共有化」が広く進む。「通信能力を操縦できる者が、社会変化の方向に影響を与える位置にある」⁽²¹⁾（G.ヘデブロ）とすれば、通信革命は社会変化のイニシアティブを広く多くの人々に解き放つ。一般人の情報水準と情報能力が発展し社会運営への一般人の「参加力」が増大する。ズボフのいう「管理する者と管理される者との分岐の消滅」は多様な形で社会全般に浸透していく。もはや「文字」以来の「支配型」は崩れていく。この事態は近世・近代のすぐれた学者なども含めて、これまでの人に予想できなかった事態である。すなわち、社会の人々が広く「協同」して、互いの情報を共有し活用して「学習」を進める「協同的学習」の段階が自然史・人類史の第五段階として実行可能かつ必然的なものと

(19) Lilley (1965) p.234. 邦訳 346 ページ。

(20) Zuboff (1984) p.243.

(21) Hedebro (1979) p.9.

して現れつつある。そこでは、旧来のような、形式的制度だけ民意反映の形をとり実質は社会の情報を制御する「権力者」が支配するというあり方ではなく、情報と「参加力」をもつ民衆の実質的制御が社会の各方面で活力を持つ。その胎動が、先述したソ連の崩壊やアメリカ型グローバリゼーションの行き詰まりを前兆としつつ、今日われわれが日に日に世界の動きの中で見つちある、「前進」やその「反動」をも含めて多様に、しかし着実に進んでいる変動に他ならない。かつ、上述のことは、わが国のような発達国で強く現れているのだが、同時に、発達途上国でも昔と比べて同様の变化方向が多様に見られているといえる。

2.3 新時代では、人間社会システムの特性である「各人の自律主体性」の相互確認に立つ“真の協同”が開花。その核となる「参加」「分権」「熟議」。

新時代は“協同型”になるということに関わって“協同”(cooperation)の本質における大切な点を理解しておこう。“AとBとの協同”とは、Aがなんらかのあり方でBを制御しBもまたAをなんらかのあり方で制御することを相互に承認するという相互制御(mutual control)である。すなわち、Aが一方的に他を制御して結果として“協同”するというのは「支配」に他ならない。⁽²²⁾従って、新時代の協同は、各人の自律主体性が真に開花することを含んでいる。社会と個人の関係は、本質的に、機械とその部品や、生体とその臓器のような関係での“全体と部分”ではない。タイヤはタイヤだけで転がっても意味はないし心臓は個体としての動物のために動く。しかし、社会における個人は、種や社会がないと生まれないし育たないという現実があるにせよ、社会や組織のためにある「部品」ではない。すべての個人は社会の基本単位である「主体」(agent)として現れる。主体としての個人は、みずから目標を選び、その目標を実現するための行動をみずからの意思で決定する「自己目的的存在」である。これが「人間は自らの主人(Master of himself)である。」(J. ロック)という根本原則である。「すべての社会システムは一人ひとりの個人ためにあ

(22) 協同・支配・非協同については飯尾(1998)9・2, (1994)第2章に詳しい。また飯尾(2010)。

るのであって、個人が社会や組織のためにあるのではない」(P.Pelican) という指摘がここに生まれる。これが人間社会システムの真の基本特性の一つである。⁽²³⁾ この自律主体性に立つ協同が協同社会システムの中核となり、ここに人間社会の本性が開花するのである。ここで大切なことは、「みんながこの自律主体性をもつ」ということを互いが確認することである。これが真の協同になる。その具体的展開はさきの稿でも述べた。⁽²⁴⁾ 今回はそこにある「参加」「分権」「熟議」のコンセプトについて掘り下げたい。

3 新時代の「参加」を考えると、必要なのは「なにかに参加させてもらう」という語義からの脱却。「参加」の本質は、すべての人が協同体としての社会・組織における真の「当事者＝主体としての主権」をもつこと。しかも、参加は“参加者”の利益のためにのみ生まれるのではなく人々との「関係づくり」を刷新し、すべての人にプラスを生む漸進的体制変革。

「参加」は、今日いたる所で言われるようになってきた。ここで、最もプリミティブに見えて、しかし最も大切な点をはっきりさせねばならない。それは「参加」という言葉に伴いがちなニュアンスに関わる。労働者参加、市民参加などというとき、“これまでは決定に参加していなかった者が、その決定に加わらせてもらう”というニュアンスが伴い易い点である。しかし、これも不思議ではないのであって、そこには、これまでが支配型社会であり、今それが協同型に移りつつあるところだという歴史的な事実経過が反映しているのである。たとえば17・18世紀の英仏で70-80パーセントの人が自分の名が書けなかったように、⁽²⁵⁾ 一般大衆は知的水準を持てなかったから、知的・情報的能力を持つ「エリート（原義：選ばれた人）」を選出し全面的に「代議（represent）」してもらうシステムをとらざるを得なかった。この「支配型代議制」が今日の大衆の情

(23) 飯尾(1998) 11～13, 168 ページ。Locke(1998) p.298. 邦訳 49 ページ。Pelican(1966) p.119.

(24) 飯尾 (2010), (2006a), (2006b).

報水準の上昇状況に合わない点が日に日に増えてきて、行政・政治への各種の形の直接参加が言われ始める。労働者参加にしても同様である。さきに引用した A. スミスも認めた“支配型”の経済社会にあつては、後に元・国際計量経済学会会長 K. J. アロウが「被雇用者は使用主の權威に従うという同意を売っている」と規定した支配型労使関係が制度化せざるを得なかつた。⁽²⁶⁾それが今日の状況に合わなくなり経営における各種の労働者参加がようやく日程に上つてきた。このような経過からすると、いま「参加」する側は「主催者」ではなく「新たに加わる」側だという受身なニュアンスが伴うことも無理ないといえる。英語で participation という言葉も、“to take part in; to have a share in thing with person”⁽²⁷⁾ ということ、「一部に加わる」というのが強調され、似たようなニュアンスが伴いやすい。なお、わが国の法律用語としても「参加」は「一般には、ある法律関係に当事者以外の者が当事者または利害関係人として加わること」⁽²⁸⁾（傍点、引用者）などとなっていることもあるのを加えておこう。

しかし、今ここで言おうとするのは、この用語を変えようということではない。言葉の持つ意味は常に時代の中で変わる。ここでも「参加」という言葉の内容理解を今日の時代に合わせてより正しい理解に変えていこうということである。すなわち、今日迎へつつある新時代の「参加」の意味内容は、＜協同体としての組織・社会を構成するすべての人が、協同体の当事者＝主体としての主権を持つ＞ということなのである。まず労働者参加を例にとつて、わかりやすく説明しよう。

✓ (25) 香内 (1982) 22～23 ページ。安元 (1982) 360～361 ページ。

(26) Arrow (1974) p.25,63,64.

(27) C.O.D.1954.

(28) 有斐閣『法律用語辞典』2000 年、567 ページ。

- 3.1 (労働者参加)；企業体における労働者の本来のあり方は、企業体の「主権」＝「経営権」を分け持つ一方の主体である。これが大原則となる。労働と資本のシステムは続く。しかし＜資本による制御＞に立つ「資本主義」ではなくなる。このシステム変革の現実化が根幹である。完全な労使協議制の確立。

しばしばの「常識」では、“従業員は、会社の代表者である経営者に雇用される契約を結び働く者として、会社の構成員である”と考えられやすい。実はこれは誤りなのである。たとえばわが国の旧商法（会社法）でも新会社法でも、「従業員」は会社法上の「会社」の構成主体には入っていない。そもそも、会社法には「一般従業員はほとんど登場しない」（神田秀樹）⁽²⁹⁾。では、一体、一般従業員は会社法上の会社とどういう関係にあるのか。正しく法的には、従業員は会社法上の「会社」を相手側として債権・債務としての労働契約を結ぶのである。民法・労働基準法における雇用関係において、一方の「当事者」たる「使用者」とは「事業主」であり、それは法人にあっては「法人自体」つまり「会社」である。⁽³⁰⁾すなわち、これまでも法的に「会社法上の会社」と「従業員」が協働して事業活動を行う形になっている。したがって、そこに「経営を基盤とした労使の組織体が形成される。その組織体の活動によって経営の生産的機能が実現されるのである。」⁽³¹⁾（高島良一。傍点引用者）。バーナード（C. Barnard）が「協働システム（cooperative systems）」といい、サイモン（H. A. Simon）が、従業員も「参加者（participants）」とした組織体が——その組織論に同意するかどうかは別として——これにあたる。⁽³²⁾いうまでもなく、この、高島教授のいう「労使の組織体」として「経営の生産的機能」＝＜現実の社会的経済活動＞を実行する組織体が、社会通念としての「企業体」である。従業員はその「企

(29) 神田（2006）9,10,100 ページ。会社法 10-15 条，商法務（2006）。

(30) 法令用語研究会編（2000）,584,723 ページ。

(31) 高島（1996）366 ページ。

(32) Barnard (1938) .たとえば pp.65 ～ 81. 邦訳 67 ～ 84 ページ。Simon (1976) たとえば p.16. 邦訳 20 ページ。

「企業体」のいっぽうの構成主体であるのが本来の姿であることは間違いない。もちろん、会社法上の「会社の所有者」とその代表としての使用者がみずからの会社の運営についてなんらかの管理権をもつのは当然であるが、その「会社」の運営にあたって、会社法上の構成主体ではない「従業員」と「協働」せざるを得ない以上、その管理権が、両当事者の合意にもとづかざるを得ないのは当然なのである。したがって、一人ひとりの労働者はすべて企業体の「当事者」として企業の「主権」を分け持つのである。

ただ、労働契約は商品交換と異なり「労働する」という契約である。契約の時点で労働の具体的状況のすべてを前もって決めることは出来ないで「継続的債務」(Dauerschuldverhältniss) とか「不特定債務」といわれる⁽³³⁾。そこで、これまでの「支配型社会」ではその日々の労働具体化の決定を雇用者が握るという形で「労務指揮権」が現れた。しかし今日の新しい段階では「労務指揮権の決定を可能な限り労使間合意に委ねるべき」という要請が現れる⁽³⁴⁾。これが前述の「労働者参加」への動きである。本章初めに引用した、かつてアロウが「被雇用者は使用主の権威に従うという同意を売っている」と規定した関係は、崩壊に面している。一般民間企業における労働と資本のシステムそのものは続くが、そこでは「資本による一方的制御」に立つ「資本主義」ではなくなる。企業における産業活動は資本と労働をともに基体として成り立つという本質に立つこととなる。このシステム変革が根幹である。いまや経営者・株主だけでなく労働者・消費者・地域関係者などすべてのステークホルダー (stake-holder・利害関係者) による多様なあり方での主体的な運営参加が必要となっている⁽³⁵⁾。

上述の観点からみると、先進的なスウェーデンやドイツの労働者参加法制が「参加」よりも「共同決定」(Medbestämmandelagen: Mitbestimmung: Codetermination) という用語を主にするのも歴史的経過などに関わるとはい

(33) 土田 (1999) 98, 272 ~ 3 ページほか。

(34) 土田 (1999) 273, 306 ページ, また 312 ページの注 9, 10。

(35) 飯尾 (2006b) 31 ~ 5 ページ, (2010) 23 ページ。

え極めて妥当といえる。⁽³⁶⁾ 労働者参加について EU 各国でそれぞれの歴史的経緯を伴いつつ、また「EC 社会権憲章」(1989)、「欧州労使協議会指令」(1994)、「欧州会社法・労働者関与指令」(2001)、「EU 一般労使協議指令」(2002)などと進んで、EU 圏内十数カ国で国内立法化または全国協約が実施されているのも、この「新段階」の理解の方向に立つ必然的反映に他ならない。わが国でもすでに連合の「労働者代表法」案や、連合関係の主力労組を中心とする「労使経営協議会法」⁽³⁷⁾推進などの動きが進められている。⁽³⁸⁾

ここで大切な事がある。労働者が情報取得、協議参加、決定参加の参加権を得るという事は、手前勝手に自己利益を主張するということではない。労働はもともと「仕事」を通じて労働者が社会とつながり、社会の役に立つことであり、本質的には賃金は社会からのその「報酬」であるといえる。労働者は自己決定権を拡大することにより、真の「労働主体」となり、自らの労働の持つ社会性に自覚を持ち責任を持つこととなる。労働者参加を通じて始めて労働と企業がともに社会的責任をもつ姿勢が進むこととなる。このことの意義については、またあと(3・4節)で触れる。

3.2 (消費者参加)；消費者は経済社会を成り立たせる一方の主体であり、＜社会経済ルール＞の決定権・主権を供給者と対等に分け持つ主体である。“見えざる手”からの脱皮。「互酬」原理に立つ事前調整を市場経済に多様な形で導入する原理的改革。「協同的市場経済」への方向。「社会性」に立つ企業へのシステム変革。

消費者参加も“昔”と比べると、やや進んでいるが、ここでも最大の問題は「参加させてもらう」というニュアンスが強いことである。もともと現在の市場経済では、消費者側は「客」ともよばれる語法にも見られるように、供給者が「働

(36) 飯尾(1991) 257～266 ページそのほか。

(37) Blanpain (1999)。

(38) 『経営民主主義』各号。法案は27号。

きかける主体」の側で消費者は「受け身」の側というのが基礎になりやすい。英語でも、消費者はしばしば customer（顧客）とよばれるが、customer は “a person to deal with”（取引する相手）と説明される。dealer は商取引の売り手をも買手をもさすが一般消費者は dealer とはよべない。ここでも消費者は＜取引される側＞として＜客体＞である。「客」という言葉が＜大切にされる＞という意味であったり、“the customer is always right”（お客様が第一）という使い方もあるにせよ上述の＜主客＞観点には変わりはない。

しかし、実は以上の点には、古代以来の支配型社会で成長してきたこれまでの市場経済の歴史的あり方が反映されているのであって、その限りでは、上述の＜主客＞観点の現存は“無理ない”ことと言える。そこでは、先にあげた A. スミスも指摘した「思考と理性を支配するごく少数の人々が、巨大な働く大衆の思想と理性を供給している」⁽³⁹⁾ これまでの支配型社会にあって、市場経済における多数の＜消費者大衆＞が、市場における＜受身＞の側におかれざるを得なかったという歴史的条件が働いている。したがって、市場機構の調整は、＜消費者は自分たちの選好を、市場における供給商品の購入選択によって示すだけ＞という、消費者にとり極めて消極的かつ限定的な＜事後調整＞（ex- post adjustment）型にのみ頼ることにならざるを得なかった。＜消極的＞という意味は、積極的にみずからの選好・要望の内容を伝えることが保証されないということであり、したがってまた、提供された商品の中での選択でしか選好を表現できないという意味で、＜限定的＞となる。この状況は上述の支配型社会の歴史的存続とともに今日まで引き続いてきた。この事後調整について、＜買手が好まないものは売れないから、結果として需給は正当に調整されていく＞という A. スミス以来の“神の見えざる手”の説明も、この時代的事実にたいする＜事実弁護＞として役立ち続けてきたといえる。

しかし今日の時代は、これを原理的に変革することが現実になってきている。

(39) C.O.D.1954..

(40) 注 17 参照。

今日は、昔と比べて生活ニーズが多様化し、またそのニーズへの“こだわり”が単なる“嗜好”上の問題ではなく、健康上・生活様式上などでの正常な運営できわめて強く求められることが多い時代になってきている。このような時代にあっては、＜見えざる手＞型にのみ依存しては、時代のニーズに合わないことが、さまざまの形で日に日に明らかになりつつあると言えよう。従ってそこでは、今日の情報通信技術と「参加力」を全面的に生かして消費者選好の内容を供給者が多様な形で常に吸収し、生産・供給活動に常に正しく反映する努力を行なうという＜事前調整＞（ex-ante adjustment）型を多様な形で導入するシステム変革が求められてきているのである。しかも大切なポイントとして、そのような変革が求められる今日の時代は同時に、そのようなシステム変革を情報通信技術的に、また一般消費者能力として十分に可能にする時代になってきているということなのである。

消費者選好を具体的に、かつ種々の時点・場合にキャッチして反映する事前調整方法の多様な方法の導入は情報技術的に、また消費者の情報水準・反応能力からもきわめて可能であり、その有効度は極めて高いといえよう。問題は、供給者側でそれを導入する心構えがどこまで実現されるかである。それは、供給者側にとって、＜市場機構では、供給者が自己利益だけを基軸に行動しても“見えざる手”の作用で社会的最適に調整される＞という「神話」からの脱却であり、供給者が＜自分の利益＞だけに立つのではなく、消費者の「福祉」（利益）を事業主軸に入れる積極的努力をするという「互酬（reciprocity）」の原理にも立つことである。⁽⁴¹⁾すなわち、それは供給者が消費者を自分の事業のための＜手段・道具＞と見るのではなく、相手も市場における「主権」者であるという確認に立って「協同」するという方向にほかならない。「協同的市場経済」への方向といつてよい。⁽⁴²⁾

(41) 「互酬」原理は Polanyi (1944,57,2001) ,2001ed., 邦訳 83 ページ。飯尾 (2010) 20 ページ。

ポラニーは「互酬」を「近代」市場機構と分けた。

(42) 飯尾 (2006a) では「共同的市場経済」と表現した。

ここまで来て、＜消費者主権＞という言葉がこれまでのやや曖昧な扱いを離れて、体制変革の意味合いを持つこととなる。そこでは、企業体がみずからの「利潤」を第一義とするシステムは、日に日に変革されていくことが意味される。かつてスウェーデン SAS のカールソン社長 (J.Carlzon) が「人々のニーズにこたえることが企業の目標である。……企業にとって利潤それ自体は最重要な経営目標ではない」と言い切り、松下幸之助が「企業の活動は人々の役に立ち、社会生活を維持し文化を発展させるものである。……そういった企業の社会的責任を果たせば、お役立ち料としての利益を得ることができる。」「利益そのものは企業の目的ではない。企業の目的は……その本来の使命を全うしていくところにある」(傍点引用者)⁽⁴³⁾と述べた方向が一般実現性を持つてくる。利潤がなければ活動の継続発展ができない。しかしそれは「条件」であって目標ではないということである。それは別の言い方をすると「社会性と事業性の両立」ともいえるが、独自の視角からこのコンセプトをくわしく研究している牧野丹奈子教授も指摘するように、その両立は「社会性」を基盤として成り立つ⁽⁴⁵⁾。ここでも、従来の“資本主義”のあり方は崩れる方向をとる。

では、果たして、上述方向が正常に実現・進行するか。答えは yes である。

そこでは、二つの力が働く。ここでも決定的な一つの力は、前節に述べた＜労働者参加＞である。民間企業にせよ公的供給体にせよ、その供給組織体の中で＜主権＞を分け持つ労働者参加が進めば、労働者は同じ＜消費者大衆＞の立場から、消費者参加としての事前調整原理導入に進むことは十分に可能であり、必然的ともいえる。そして、そのような転換方向がやや進み出せば、第二の力としてそこに新しい作用が働く。すなわち、もしその転換に舵をとらねば、その供給者は「市場」において十分な情報能力と知識を持つ今日の時代の消費者からマイナス作用を受けるという、＜新しい時代の、見える手＞が働くとい

(43) Carlzon (1987) p.9, 29. 邦訳 9,42 ページ。

(44) 松下(1974)復刻版, 12, 43 ページ。『PHP Business Review』2005年3-4月号 80 ページ参照。

(45) 牧野 (2010b) とくに 190 ページ以降, (2011)。

う現象が現れるのである。だからこそ、ここで必要なのは、市場機構に事前調整を導入して、事前調整と事後調整の合同作用を日に日に一步一步と生み出すこととなるのである。

3.3 （市民参加）；市民・住民が政治・行政の主権者であることの現実化。「お任せ代議制」からの完全な脱皮と「分権化」。

労働者も消費者も市民であるのに＜労働者参加＞＜消費者参加＞に加えて「市民参加」の柱が立つのは、いうまでもなく、政治・行政において「市民が本来の主体である」という原理の現実化への要求にほかならない。

先にも触れたように、先進国で 70－80 パーセントの人が自分の名が書けなかったような状況では、知的情報的能力をもつ「エリート」（原義：選ばれた人）を選び「代議」＝represent＝「代わりに出てもらう」システムを承認せざるを得なかった。しかし、すでに述べたように、今日の状況は変わった。今日の「大衆」はもはや 18・19・20 世紀の「大衆」ではない。一般人の情報・知的水準の飛躍的上昇と情報共有の発展により、もはや「議員」依存の代議制だけでは実態条件に合わないものになってきている。今後とも「代議制」は避けがたいが、しかしそのことは、多くの案件について「代議者」と「代議機関」がつねに「選挙民」「投票者」の意見を直接的に集約・反映しつつ「代議」していくという方法の可能性を否定するものではない。すなわち今日の人びとの知識水準と情報システムの発達のもとでは、つねに「国民投票」「住民投票」型の意見聴取、公開審議が頻繁に組織され、その結果がつねに立法議会での審議を誘導するという形での代議制をとり「お任せ代議制」からの完全な脱皮が必要でありかつ十分に可能なのである。具体的には、つぎの政策方向が必要かつ可能となる。

- ①全ての問題について国民投票、住民投票を正しく一般化し、その結果に十分な法的拘束力を付する基本制度の慎重な国民的審議。
- ②法律・条例の制定・改正にかかわる発案権を国民・市民全般に拡大し、国

民・市民から一定の条件が満たされた発案のあるときには必ず議会審議または国民投票・住民投票に付することの制度化。

③公的世論調査を拡大しその結果に勧告的機能を付与することの制度化

④各種審議会の構造と機能の根本的改革による住民参加型審議の拡大

政治・行政における参加にかかわり、忘れてならないのが「参加と分権」の関係である。地方分権化は誰でも言うが、＜何のために分権化するのか＞が十分に了解されていない場合も多い。分権化の目的は、エセックス大のストーカー(G.Stoker)の言葉を借りれば、多くの大切な政治的審議・決定・執行プロセスを一般市民の「手のとどくところ」(at arm's length)におくことにある⁽⁴⁶⁾。一般市民が参加しやすい分野を拡大し運営を公正化するための分権である。このことについては章をあらため後述する。

3.4 参加が生む“互いの尊重に立つ「関係づくり」”。協同が協同を生む中ですべての個人と社会が成長する「参加力」による漸進的体制変革の実現化。

ここで、参加全般について大切な点を締めくくっておかねばならない。

第一に、参加は、参加する者の利益のためにだけ行なわれるのではなく、結果として他の多くの人にプラスを生むことになるという点である。

まず、当然のことながら、労働者参加・消費者参加・市民参加のいずれにせよ、なんらかの具体的活動の進展は、その影響が拡大することを通じて、いまその活動にかかわっている人だけでなく、それぞれ他の労働者・消費者・市民にもプラスを生む。しかし、成果はそれだけではない。さきに、ある企業体で労働者参加が進めば、その企業体において消費者参加を認めるインパクトも進むだろうということについて述べた。その結果、その企業の労働者と直接には交流のなかった消費者が参加の利益を持つようになる。そのように、労働者参加・消費者参加・市民参加が、相互に、離れた人々の交流やつながりを生みながら拡大していくのである。

(46) Stoker, in Batley and Stoker (eds.) (1991) p.10.

さきにも触れたように、参加権を得た労働者が主体性を持つようになるということは、労働者が自らの労働について単に自分の収入のために働くということではなく、社会の人々のために働いているのだという自覚を拡大する。牧野教授が引用している和辻哲郎も古くに指摘しているように、“経済の本質”は「人倫的合一」にある。それが、“欲望充足により経済社会の結合を説明する倫理”⁽⁴⁷⁾の中で歪められてきた。その“歪み”を労働者参加と消費者参加が正していく。牧野教授の言葉を借りれば“「関係が関係を生む」関係づくり”⁽⁴⁸⁾である。そのようにして「参加」は、「協同」が「協同」を多面的に生む形で、社会システムそのものを、多面的に、かつ漸進的に、しかし原理的に改革していく。これが、「参加力」の拡大による社会体制の漸進的変革であり、逆にいうと、支配型社会の変革がこの「参加力」の拡大という道筋により、はじめて可能となる。「参加」は、今日における新しい社会変革への決定的キープポイントであるといわねばならない。

しかし、この「参加」、とくに市民参加にかかわって決定的に重要なのが「分権」の正しい理解である。つぎに述べよう。

4 分権と参加は一体である。「分権」の本質は、「個人の主権」に立つて全社会システムを個人の「手の届く組織」とする事。「補完性原理」展開がもつ歴史的的重要性。「個人」にヨリ近い“機関”・コミュニティを「基盤」としつつ積み上げる「逆ピラミッド」の推進が原則。情報新時代における「広域化」と「分権化」の不可分性が大切。「広域」内における、さらなる分権化、基礎自治体強化の推進こそがキープポイント。

「参加」とくに「市民参加」について考える際、一体として考えなければならぬのが「分権」(decentralization)である。ところが、“分権”というと、「地

(47) 和辻 (2007) 319 - 322 ページ。牧野 (2011) 7 ページ。

(48) 牧野 (2010a)。

方分権」であり＜国と地方＞の関係が主内容であると考えられやすい。しかし、これは根本から誤っている。もともと英語では decentralization = 分散化 = 非集中化という一般的な言葉であるから、上述のような“誤り”はやや防げるが、日本では上述の取り違えがより強いと言えるかもしれない。これを根本から直すのが大切であり、今とくに大切である。“今とくに”という意味は章末に述べる。

さて「分権」について最もわかりやすく正しい説明から出発しよう。エセックス大学のストーカー教授 (G.Stoker) の言葉を借りると、“分権化の目的は、すべての大切な政治的審議・決定・執行プロセスを、一般市民の「手の届くところ」(at arm's length) におくことである。”⁽⁴⁹⁾ すなわち、それらに一般市民が参加しやすい方法・分野を拡大して、全ての社会組織を、人々の「手の届く組織」とすることが、分権なのである。これを説明するのにしばしば取り上げられるのが、ヨーロッパにおける「補完性原理」(the principle of subsidiarity) である。これは、EU の「ヨーロッパ地方自治憲章」からマーストリヒト条約にいたるプロセスで取り上げられたことで広く注目されるようになった「分権」の原則であるが、その内容もしばしば EU と各国政府との関係についてのものと取り違えられることもあった。これにたいしてストーカーはその“誤り”を指摘し、「補完性原理」のもつ重要な、“全ての社会組織を、人々の「手の届く組織」とする”というより普遍的な性格を強調し、次のノートン (A.Norton) の明快な一文を引用している。

「補完性原理は、国際連合からすべての中間組織を経て各個人に到るあらゆる組織レベルに適用される、普遍的原理である。それは、なによりも第一に、個々の市民に関して合理的に正しいものとされる処理に近づくことに責任をもつ。したがって、この原理は、より大きい組織よりも、より小さい組織を、すなわち各個人が最も重要視するレベルを大切にする。」⁽⁵⁰⁾ (傍点、飯尾)

(49) Stoker, in Batley and Stoker (eds.) (1991) p.10.

(50) Norton (1992) .Stewart and Stoker (eds.) (1995) p.205.

すなわち、それは、個人・家族で出来ないことは自治体で補完し、自治体で出来ないことは国で補完し、国で出来ないことはEUで補完するというように、個人にヨリ近い機関・システムを尊重しつつ上位機関が「補完」する形で積み上げる、「市民近接原則」(安江則子教授)⁽⁵¹⁾・「ボトムアップの階層秩序原理」(田村正勝教授)⁽⁵²⁾の推進なのである。この原理は歴史的にも言われてきたもので、13世紀の中世カトリック思想における多元性の原理、また20世紀のローマ教皇ピオ11世による反ファシズム・反全体主義として「下位集団」尊重主義としての分権主張にも見られた⁽⁵³⁾。ただそれらは当時の支配型社会の枠の中では社会全体の原理にはならなかった。今日では、それが協同型社会の胎動とともに、ヨーロッパを中心に神野直彦教授のいう「基礎自治体の決定を優先させ上位政府の介入を最小限に限定する」という自治体優先主義⁽⁵⁴⁾(傍点・引用者)として、今、歴史的に現実化しつつあるのである。

ここで大切な点の一つ。いま、情報技術や生活多様化の発達とともに、地域における生活上の多様な「広域化」が進み、その対処がいろいろな面で必要になってきている。しかし、その対処は、単に地域で行政機関としての「広域機関」を進めればよいというものでは、全くない。「広域化」は、単に国が地方に権限を移して、「広域機関」が集中的に処理するという方向で対処できるものではない。ここで、現実の広域内における「分権化」を忘れてはならない。アメリカ型グローバリゼーションが現実の「多元化」を忘れて集中型広域化を目指したことで行き詰まりが生じたのと同じタイプの「愚」を避けるためには、広域化時代にこそ、現実の広域内における分権化と市民近接原則、すなわち市町村・さらにはヨリ小さなコミュニティのための基礎自治体優先主義の展開が多様なあり方で必要なのである。さきに、「今とくに」といった意味もここにある。これは、次に述べる「多元性の尊重」としての「熟議」にもつながっていく。

(51) 安江則子「補完性の原理と導入の意義」、鷲江義勝編(2009)62ページ。

(52) 田村正勝、PHP総合研究所(2010)1ページ。

(53) 安江、前出61ページ。

(54) 神野(2004)4ページ。

5 新しい民主主義は「熟議する民主主義」。—— “多数決＝民主主義”ではない。“相互学習と協同点の模索ための討論・話し合い”が民主主義。多数決はつねに「協同」への経過点。人間社会システムの特性たる「価値志向性」の展開＝「価値」の多元性の徹底的尊重。

「民主主義の革新」を主張する編著（2000年刊）の序言で、編者のイギリス放送大学・サワード（M.Saward）はつぎのように述べている。「民主主義とは、単に（賛成・反対などの）頭数を数え上げるだけのことではない。そこでは平等で包括的な基礎に立った討論そのものが大切なのである」⁽⁵⁵⁾。（カッコ内と傍点は引用者）このことの意味を、今日、十分に深く捉えねばならない。

今日まで、さまざまな社会的意思決定システムの分析について経済学・政治学などで一般的に使用されてきた理論的枠組みの中心に、「社会的選択（social choice）」理論がある。その理論の提示者として著名な K. J. アロウは、その代表的著書で、「われわれの研究では、個々人のもつ選好（preference）は、与件として考えられており、決定過程それ自体の性質によっては変わり得ないものと設定される。」とした。⁽⁵⁶⁾そこでアロウが言おうとしたことは、社会的決定のシステムによって各個人のもつ選好が変わることを設定したのでは、いずれの決定システムが好ましいかということを確認め難いという議論である。しかし、この考え方によって、これまですべての「民主主義」モデルは、実際の社会的討論の中で人びとの選好が変わるというプロセスについては完全にネグレクトすることですすんできた。そこでは、各個人がみずからの選好を互いに表示しあって票決する、という形の「票決モデル」構成の分析がすべてとなった。それは、筆者がかつて名づけたように、いわば討議ぬきの「ジャンケンポン型民主主義」モデルといえよう。⁽⁵⁷⁾このようにして、討論過程の分析が軽視され、「頭

(55) Saward, (ed.) (2000), p. 6. (“Introduction”).

(56) Arrow (1963) p. 7.

(57) 飯尾（1988）11 ページ。

数」型・「票決」中心型民主主義の発想が定着を深めてきたのである。

ここで言おうとするのは、多数決原理を否定するなどという暴論ではない。今日の、そしてこれからの、大衆の高い情報水準と価値観の多様化の発展する社会のなかでは、「多様な価値観をどのように調整するか」が、中心課題として現れるということである。このような状況で必要なのは、単に票決そのものをとり急ぐことや「反対のための反対」ではなく、各関係者間における「十分な協議と学習」である。これが「熟議」(deliberation)にほかならない。そのような状況において重要なのは「相互理解」である。相互理解とは、ある事について必ずしも自分と同じ立場・価値意識ではない相手との間で＜相手と同じ価値意識ではないが、相手の主張・考え方・価値意識について、その展開の道筋をそれなりに理解することができる＞ということを含む。それが両者における「学習」となる。それは「市民秩序」を説く法哲学者・長谷川晃氏が、価値の多元化状況の中で「相互了解を媒介する」ものとし、「価値をめぐる解釈の営為」とよんだもので、それにより、「異質である人々が互いの個性を尊重し相互の自律性を受容しながら連帯感を共有できる」(傍点・飯尾)⁽⁵⁸⁾という、自律性に立つ協同社会への一歩となる。「多数決」は、この「協同」への経過点である。

もちろん、社会・組織では、ある時点までに決定するのを迫られることが多い、というより、それが一般的でもある。しかし、問題はその決定のための“審議”の姿勢である。上述した「相互理解」を探していく姿勢・態度に立つことは、その評議のあり方を変える。それが「熟議 (deliberation)」の性格である。単なる「討議」＝“議論を闘わせる”⁽⁵⁹⁾のではなく、「審議」＝“十分にくわしく評議する”⁽⁶⁰⁾のであり、“deliberation”＝“slow in deciding”, “carefull consideration”⁽⁶¹⁾(決定を急がず慎重に熟慮する)という、ここに「熟議」がある。

(58) 長谷川 (1999) 188～190 ページ。

(59) 『字源』角川書店、1995,1790 ページ。

(60) 同上、510 ページ。

(61) C.O.D.,1954,p.315.

筆者もかねてからいうように、人間社会システムは、各個人のもつ「価値選好（value preference）」にかかわる＜価値のシステム＞として現れる。あなたがビルから飛び降りたときどのぐらいの速さで落下するかは選択（choice）の問題ではないが、あなたがビルから飛び降りるか飛び降りないかは選択の問題である。そのように、人間の行動は常になんらかの可能的状態の集合の中からその部分集合または要素を選択する。その選択が意思決定である。選択の基礎には「選好」（preference）がある。A, B, Cなどの可能的状態からAが選好され非Aが選好されないとき、Aにヨリ多く、あるいは序列的にヨリ上位に付された「属性」が「価値」とよばれる。人間行動とその基礎にある人間の認識が織り成す社会システムは、すべて「価値」の世界を離れない。人間社会システムは＜価値志向性＞のシステムである。⁽⁶²⁾今日の社会は、この価値の多様性が展開する、真の人間らしい社会になろうとしている。その「価値の多元性」の展開を徹底的に尊重していこうとするのが「熟議」にほかならない。

さまざまな審議の機関・組織のあり方や、審議そのものの進め方に上述のあり方を徹底する方向が、協同社会への根幹となる。

6 「参加」・「分権」・「熟議」の一体性と「新しい民主主義」。東日本大震災の教訓。

上述によって、参加・分権・熟議の一体性は、よく了解して頂けたと思う。見てきたように、その一体性の基軸は、社会の主体としての各個人の自律性を相互に尊重する、「互酬」に立つ「協同」である。これが、人類史上初めての「協同型情報社会」であり、「新しい民主主義」である。

いま、世界に、この新時代の到来を告げる胎動がさまざまな形で起きている。それは、今日の世界における今までにない変化・変動に現れている。この時代にあって、わが国の役割も大きい。わが国の歴史においては、しばしば指摘されるように「和」の精神が強い。この歴史性・国民性は、今回のわが国未曾有

(62) 飯尾（1998）169 ページ。

といえる震災においても、多くの人々が＜協同＞の心で対処している姿に現れ、諸外国からも感動の目で見られた通りである。震災以後の多くの対処においても、＜参加・分権・熟議＞の方向が必要であることが到るところの側面でみられた。この深刻な教訓をしっかりと心に刻んで、上述の「新しい民主主義」に向かって努力したいものである。

文献

- Arrow, J. K. (1963), (1st. ed.,1951), *Social Choice and Individual Values*, Yale U.P.
Arrow, J. K. (1974), *The Limits of Organization*, Norton.
Barnard, Ch. (1938), *The Function of Executive*, H.U.P. (山本安次郎ほか訳『経営者の役割』ダイヤモンド社, 1992)
Batley, R. and G. Stoker (eds.), (1991), *Local Government in Europe*, Macmillan.
Blanpain, R. (1999), *European Works Councils in Multinational Enterprises*, ILO Working Paper No. 83.
Bottero, J. et M.Steve (1993), *Il était une fois la Mesopotamie*, Gallimard (矢島文夫監訳『メソポタミア文明』創元社, 1994).
Carlzon, J. (1987), *Moment of the Truth*, Harper & Row (堤猶二訳『真実の瞬間』ダイヤモンド社, 1990).
Eccles, J. C. (1989), *Evolution of the Brain*, Routledge. (伊藤正男訳『脳の進化』東大出版会, 1990).
Giddens, A. (1990), *Modernity and Utopia*, Statseman and Nation. (邦訳. 松尾・小幡訳『国民国家と暴力』而立書房, 1999, 所収)
Gray, J. (1998), *False Dawn*, The New Press. (石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社, 1999)
長谷川晃 (1999)「正義はいかに受容されるか」長谷川晃編『市民的秩序のゆくえ』北海道大学図書刊行会。
Hedebro, G. (1979), *Communication and Social Change in Developing Nations*, E.F.I.
法令用語研究会編 (2000)『法律用語辞典』有斐閣。
飯尾要 (1988)『選好のプラグマティクス』(和歌山大学研究叢書) 白桃書房。
飯尾要 (1991)『変革期の社会と技術』日本評論社。
飯尾要 (1994)『経済・経営システムと情報技術革命』日本評論社。
飯尾要 (1998)『情報システム論入門』日本評論社。
飯尾要 (1999)「「情報史観」の提起」『大阪経大論集』第50巻3号。
飯尾要 (2006a)「新時代の経済システム：「共同的市場経済」を提起する」(1) 和歌山大学『経済理論』333号。
飯尾要 (2006b)「新時代の経済システム：「共同的市場経済」を提起する」(2) 和歌

山大学『経済理論』334号。

飯尾要 (2010) 「始まった人類史の新段階: 「協同社会システム」への胎動」和歌山大学『経済理論』354号。

Jean, G. (1987), *L'écriture; memoire des homes*, Gallimard. (矢島文夫訳『文字の歴史』創元社, 1990)

川島正樹編 (2005) 『アメリカニズムと人種』名古屋大学出版会。

神田秀樹 (2006) 『会社法入門』岩波書店。

神野直彦 (2004) 「政策を問う。三位一体の改革」『日本経済研究センター会報』919号, 5月。

香内三郎 (1982) 『活字文化の誕生』晶文社。

Lilley, S. (1965), *Men, Machines and History*, Lawrence and Wishart (2nd ed.) (伊藤新一ほか訳『人類と機械の歴史』岩波書店, 1968)。

Locke, J. (1988) (ed. by P. Laslett), *Two Treatises of Government*, C.U.P. (鶴飼信成訳『市民政府論』岩波書店, 1968)。

Macedo, S. (ed.) (1999), *Deliberative Politics*, Princeton Univ.

牧野丹奈子 (2010a) 「「関係」が「関係」を生むコミュニティビジネス」『桃山学院大学総合研究所紀要』35巻2号。

牧野丹奈子 (2010b) 「コミュニティビジネスの“エネルギー”と本質—社会性と事業性の両立はいかにして可能か」『桃山学院大学経済経営論集』52巻1号。

牧野丹奈子 (2011) 「「人」を大切にするとコミュニティビジネス—成長した個人が生み出す社会性と事業性」『桃山学院大学総合研究所紀要』36巻2号。

松下幸之助 (1974) 『企業の社会的責任とは何か』(復刻版) PHP 研究所, 2005.

Modin, A. A. (1974), 'Utilization of Mathematical Methods and Computers to Improve Planning and Management of Socialist Production.' 日ソ経済学シンポジウム, 東京。

Norton, A. (1992), *The Principle of Subsidiarity and its Implications for Local Government*, Local Government Management Board.

Pelikan, P., O. Kyn (1966), 'Cybernetics in the Economy', *Czechoslovak Economic Paper*, 5, pp.119-128.

PHP 総合研究所 (2010) 「PHP 地域政策フォーラム・ダイジェスト; 「補完性の原理」って何?」<http://research.php.co.jp/field/chiiki/forum.html>. (2010/07/19)

Polanyi, K. (1957), *Origins of Our Time, the Great Transformation* (2nd ed.) Bacon Press, 1957 (吉沢英成ほか訳『大転換』東洋経済新報社, 1975)

Popov, G. (1989), 「対談・正念場のベレストロイカ」『経済評論』12月号。

Saward, M. (ed.) (2000), *Democratic Innovation*, Routledge.

Simon, H. A. (1976), *Administrative Behaviour*, 3rd ed., Free Press. (松田武彦ほか訳『経営行動』ダイヤモンド社, 1992)

Stewart, J. and G. Stoker (eds.) (1995), *Local Government in the 1990s*, Macmillan.

土田道夫 (1999) 『労務指揮権の現代的展開』信山社。

塚原伸晃（1987）『脳の可塑性と記憶』紀伊国屋書店。

Umehara, T. (梅原猛) (1992), 'Ancient Japan shows post-modernism the way', *New Progressive Quarterly*, 9, Spring 1992.

鷲尾義勝編著（2009）『リスボン条約による欧州統合の新展開』ミネルヴァ書房。

和辻哲郎（2007）『倫理学（二）』岩波文庫。（『和辻哲郎全集』10, 11 巻，第3刷，岩波書店，1990を底本）。

Williams, R. (1963), *Culture and Society, 1780–1950*, Penguin Books.

安元稔（1982），『イギリスの人口と経済発展』ミネルヴァ書房。

Zuboff, S. (1984), *In the Age of Smart Machine*, Basic Books.